

# 農業法人化支援事業

## 施策のポイント

農業経営の安定化を目指す農業者グループや営農規模の拡大を図る農業法人等に農業公社が出資金等により、農業経営を支援する事業で、出資金の原資は市の補助金で、自治体が農業法人等に間接的に出資する形で、県内では例がなく、全国でも珍しい取組みである。

### 自治体情報

長野県長野市

人口 / 387,815人

標準財政規模 / 83,371,968千円

担当課 産業振興部農政課（長野市農業公社）

電話番号 直通 026-224-8382 代表 026-224-5100 内線 3118

実施主体 長野市（長野市農業公社）

関連ホームページ

事業期間 平成 21 年度から

参考とした施策 福島県農業振興公社

関係施策分類 ③

## 施策の概要

### 1 取組に至る背景・目的

農業従事者の高齢化や担い手不足に伴う耕作放棄地の増加等により、農業経営基盤が弱体化していることから、これらの課題の解決するため、平成 19 年 7 月に「長野市農業公社」を設立し、「農作業支援」、「多様な担い手の育成」、「農地流動化の促進」、「マーケティングの拡大」、「農業法人化の推進」などの事業展開により本市の農業の再生を図っている。

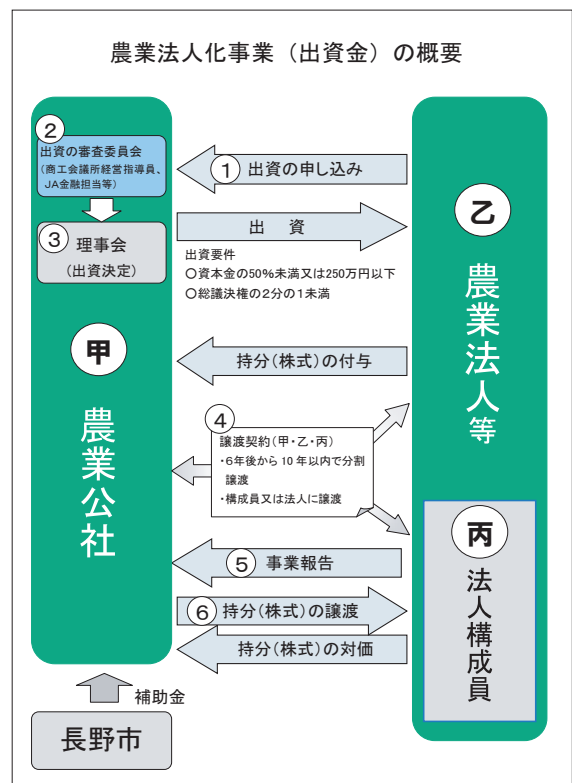
### 2 取り組みの具体的内容

(1) 「農業法人化の推進」の中で農産物の加工グループや集落営農組織の法人化を推進するため、農業者団体が行う法人の設立及び経営規模の拡大を図る農業法人等に対して、出資金の 2 分の 1（250 万円を限度）に農業公社が出資する。

(2) 併せて、農産物加工に取組む農業法人、または速やかに法人化を目指す農業者組織が行う、加工施設等の設置に対して平成 22 年度から新規に補助し、農業の第六次産業化（第 1 次：生産＋第 2 次：加工＋第 3 次：販売）を支援する。

### 3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- (1) 中山間地域の農業者団体等による事業が小さくてもビジネスとして成り立つように法人化の支援を行う。
- (2) 農業経営の法人化は、収益性の高い農業や雇用労働者の拡大につながるとともに、個人経営が後継者の課題を抱える中で、経営者の交替によって経営が存続する利点があり、農業の担い手確保が図られる。



## 4 現在までの実績・成果

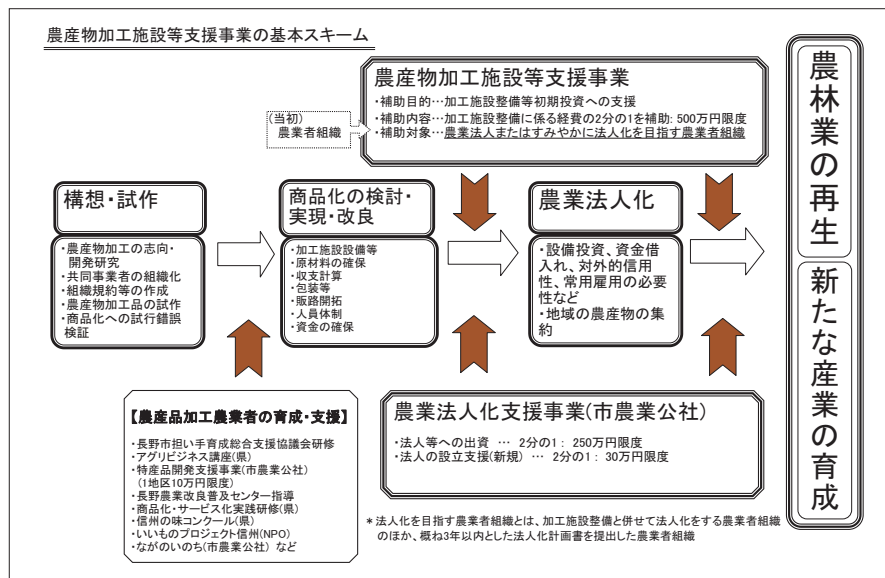
「農業法人化支援事業」は、平成 21 年度の補正対応によりスタートした事業で、平成 22 年 2 月に 1 社へ 250 万円の出資を実施している。

## 5 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

- (1) 会社からの出資金により、初期投資が少なくても法人化が可能であり、規模拡大しようとする既存法人にも増資による資金確保ができる、というメリットがあるが、出資した農業法人等の将来的な経営状況の変化を予測できにくい点がある。
- (2) 経営破たんなどのリスク対応として、出資後は株主として定期的に事業報告を受け、経営状況について必要に応じ専門家による指導等を行い、公社が経営に関わっていくことで万が一に備えていくこととしている。

## 6 今後の展開と課題

- (1) 農業を法人化するには、土地に対する生産者間の意識ギャップが大きいこと、法人化に対する認識度の推進が必要である。
- (2) 専門的知識も必要なため、県農業改良普及センター、農協中央会などの関係機関との一層の連携や商工会議所所属の経営指導員を活用して共同で推進する。



## 予算関連データ

総額 ①～⑤の計		財源内訳 (財源区分: ①～⑤)				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
17,400 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	17,400 千円
①～④の名称、 所管など	名称					/
	所管					
	金額					
	補助率					